資料１

私学助成　保護者負担の軽減・教育条件の維持向上のため 737億余円を計上します

【設置者に対する助成】

◎経常費補助　総額　38,653,333千円

◆高等学校（全日制・定時制）

一般補助	生徒１人当たり	358,148円 →	363,708円	(101.6%)
	生徒数	60,177人 →	59,243人	〔98.4%〕
教育条件向上推進費補助（総額）		1,044,741千円 →	1,269,831千円	(121.5%)

◆幼稚園

一般補助	園児１人当たり	199,344円 →	202,821円	(101.7%)
	園児数	40,442人 →	33,989人	〔84.0%〕
幼児教育充実推進費補助（総額）		2,524,044千円 →	2,716,329千円	(107.6%)

・幼稚園教員の負担軽減を図るため、教員業務支援員の推進に対する補助制度を創設　243,000千円

◆専修学校高等課程

一般補助	生徒１人当たり	148,845円 →	151,227円	(101.6%)
	生徒数	7,237人 →	7,115人	〔98.3%〕

◎施設設備整備費補助　総額　1,700,000千円

・大規模修繕を補助対象に追加
・ＩＣＴ教育設備整備の対象学種に幼稚園を追加

◎幼稚園特別支援教育費補助　総額　1,787,795千円

・園児１人当たり　784,000円

◎幼稚園授業料等軽減補助　2,851,854千円

・幼児教育の無償化　１人当たり単価（年額）308,400円（所得制限なし）

◎専修学校専門課程授業料等軽減補助　4,628,816千円

・１人当たり上限額（年額）　授業料590,000円　入学金160,000円
対象者：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒（参考年収380万円未満程度）
中間所得層（参考年収380万～600万円程度）で理工農系学科の生徒
多子世帯の生徒（所得制限なく無償化）

【保護者に対する助成】

◎授業料軽減補助　総額　18,567,403千円

※単価の改正は2025年度以降の入学生から適用

◆高等学校（全日制・定時制）及び中等教育学校後期課程

・１人当たり単価（年額）

甲	435,600円 →	445,200円
乙	218,400円 →	223,200円
その他	118,800円 →	据　置

◆高等学校（通信制）

・１人当たり単価（年額）

甲①	297,000円
甲②	252,000円
乙	126,000円
その他	118,800円

◆専修学校高等課程

・１人当たり単価（年額）

甲	406,800円 →	416,400円
乙	204,000円 →	208,800円
その他	118,800円 →	据　置

通信制高校併修者に対する上乗せ補助

甲	51,600円
乙	25,200円

◎入学納付金補助　総額　2,622,217千円

◆高等学校（全日制・定時制）

・１人当たり単価（年額）

甲	200,000円
乙	100,000円

◆高等学校（通信制）

・１人当たり単価（年額）

甲	30,000円
乙	15,000円

◆専修学校高等課程

・１人当たり単価（年額）

甲	130,000円 →	150,000円
乙	65,000円 →	75,000円

通信制高校併修者に対する上乗せ補助

甲	18,000円 →	19,000円
乙	9,000円 →	9,500円

所得基準（授業料軽減補助及び入学納付金補助）：世帯収入（親権者合算）　（標準世帯の参考年収）

甲	甲①：算定基準額が154,500円未満の世帯	（年収590万円未満程度）
	甲②：算定基準額が212,700円未満の世帯	（年収720万円未満程度）
乙	算定基準額が270,300円未満の世帯	（年収840万円未満程度）
その他	算定基準額が304,200円未満の世帯	（年収910万円未満程度）

資料１

２０２５年度　愛知県私学振興関係予算概要（小・中・高等学校関係分）

区分	事業名	2024年度	2025年度	増減 金額	増減 率	説明
設置者への助成	私立学校経常費補助金	千円 26,764,905	千円 27,181,767	千円 416,862	% 101.6	高校(全・定) 一般補助金　358,148円 → 363,708円 特別補助金 教育条件向上推進費補助金 総額　1,044,741千円 → 1,269,831千円 特別指導教員加算分　822,589千円 → 1,040,993千円 専任教員改善分　123,152千円 → 128,938千円 外部人材活用分　99,000千円 → 99,900千円 高校(通信)　49,900円→ 51,900円 中学校　339,286円→ 349,637円 小学校　335,378円→ 346,859円 補助対象生徒数 高校(全・定)　60,177人→ 59,243人 高校(通信)　4,569人→ 4,741人 中学校　9,830人→ 9,948人 小学校　1,858人→ 1,865人 授業目的公衆送信補償金分　20,674千円→ 21,542千円
	私立学校施設設備整備費補助金 (幼稚園・小学校・中学校・高等学校等全体)	総額 1,700,000	総額 1,700,000	0	100.0	対象事業 校舎・屋内運動場・武道場・プール： 新増改築・大規模修繕・耐震対策・防災対策・アスベスト対策・防犯対策・空調整備・ICT教育設備整備・スクールバス購入費等 ※大規模修繕を補助対象に追加 補助率　1/3以内(耐震改築、耐震補強工事、アスベスト対策工事、情報通信ネットワーク、空調整備、ICT教育設備整備は1/2以内) 国庫補助採択事業は、国・県合わせて所定の補助率まで補助 空調整備の県独自の上乗せ補助は、2026年度までの時限措置
教職員福利	私学教職員共済費補助金	229,690	233,721	4,031	101.8	日本私立学校振興・共済事業団の長期給付掛金率　167.43/1000(見込)　のうち補助率　8/1000
	私学教職員退職基金補助金	571,489	575,980	4,491	100.8	退職基金財団の負担率　高中小　134/1000のうち26/1000
	私学団体補助金	200	100	△ 100	50.0	私学協会補助金 100千円(前年同額)
生徒への助成	私立高等学校等授業料軽減補助金 (高等学校全日制・定時制課程)	15,476,057	14,843,704	△ 632,353	95.9	対象生徒数　43,704人→　41,864人（外に学び直し支援分 8人→1人、被災者支援分 2人→2人、家計急変分62人→59人） 補助単価(年額)　※単価改定は、2025年度の1年生から適用する。 甲 435,600円→445,200円、乙 218,400円→223,200円、その他 118,800円(前年同額)
	私立高等学校等授業料軽減補助金 (高等学校通信制課程・全日制専攻科)	780,253	848,022	67,769	108.7	対象生徒数　通信 3,059人→3,192人(外に学び直し支援17人→62人、家計急変分5人→5人)　専攻科　30人→51人 補助単価(年額) 通信制：甲① 297,000円(前年同額)、甲② 252,000円(前年同額)、乙 126,000円(前年同額)、その他 118,800円(前年同額) 専攻科：区分Ⅰ 427,200円(前年同額)、区分Ⅱ 213,600円(前年同額)、多子世帯区分 427,200円(新規)
	私立小中学校等授業料軽減補助金 (小学校・中学校)	28,896	9,072	△ 19,824	31.4	対象生徒数　小学校 6人→3人、中学校 80人→24人 補助単価(年額)　336,000円(前年同額) 補助要件　① 家計急変世帯　② 生活保護世帯 ・世帯年収400万円以上の世帯で入学後に2分の1未満となった世帯、又は入学後に保護者の失職・倒産等により家計が急変した世帯 ・保護者の家計急変後の見込み所得合計から所得控除合計を差し引いた額の合計が140万円未満の世帯 ・保護者の資産保有額が700万円未満の世帯
	私立高等学校等奨学給付金支給費	828,303	852,786	24,483	103.0	対象生徒数　6,370人→　6,391人 支給要件　住民税非課税世帯 支給額(年額)　生活保護受給世帯　全日制等：52,600円(前年同額)　通信：52,600円(前年同額) 非課税世帯第1子　全日制等：142,600円→152,000円　通信・専攻科：52,100円(前年同額) 非課税世帯第2子以降　全日制等：152,000円(前年同額)　通信・専攻科：52,100円(前年同額) 専攻科の年収270～380万未満世帯：10,420円(新規) 専攻科の多子世帯のうち年収380～600万円未満世帯：10,420円(新規)
	私立高等学校等入学納付金補助金 (高等学校全日制・通信制課程)	2,409,330	2,280,845	△ 128,485	94.7	対象生徒数　13,911人→　13,357人 全日制：補助単価(年額)　甲　200,000円(前年同額)、乙　100,000円(前年同額) 通信制：補助単価(年額)　甲　30,000円(前年同額)、乙　15,000円(前年同額)
	高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	59,976	60,816	840	101.4	定時制　0人→ 0人　通信制　357人→362人　年額 168,000円(前年同額)
	計	48,849,099	48,586,813	△ 262,286	99.5	